令和６年度事業報告及び決算報告

自　　令和　６年　４月　１日

至　　令和　７年　３月３１日

令和７年６月

一般財団法人　日本航路標識協会

目　　次

頁

第１　概　要 ―― 1

１　事 業 概 要 ―― 2

２　理事会及び評議員会の開催 ―― 3

（１）理事会 ―― 3

（２）評議員会 ―― 4

３　賛　助　会　員 ―― 6

（１）Ａ会員 ―― 6

（２）Ｂ会員 ―― 7

４　役員（理事、監事）・評議員名簿 ―― 8

５　事　務　局 ―― 9

（１）事務所及び支部 ―― 9

（２）職員 ―― 9

第２　事 業 報 告 ―― 10

１　公益目的事業（実施事業等会計） ―― 11

１－１　調査研究及び人材育成事業 ―― 11

（１）VTS 人材育成協力プロジェクト ―― 11

（２）日・ASEAN交通連携プログラムによる航路標識管理者研修プロジェクトに関する予備調査 ―― 11

（３）ASEAN における船舶通航業務（VTS）の教育環境の検討に係る会合支援 ―― 12

（４）令和６年度 VDES イベントの開催補助及び国際的普及・拡大に関する調査検討 ―― 12

（５）令和６年度 VHF 音声デジタル化の国際標準化等に関する調査研究業務 ―― 12

（６）令和５年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金事業 ―― 12

（７）IALA-WWA 理事会 ―― 12
（８）IALA-ENG 委員会 ―― 12
（９）IALA-VTS 委員会 ―― 13
(10) 灯台ワールドサミット ―― 13

１－２　航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業 ―― 14
（１）海上標識用灯器認定事業 ―― 14
（２）許可標識用灯器認定事業 ―― 14

２　共益目的事業（受託事業：その他会計） ―― 15
２－１　保守点検事業 ―― 15
（１）大間原子力発電所新設工事区域航路標識保守点検業務 ―― 15
（２）セントレアタンカールート灯浮標保守点検業務 ―― 15
（３）中部国際空港連絡鉄道橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務 ―― 15
（４）中部国際空港連絡道路橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務 ―― 15
（５）中山水道航路標識保守点検業務 ―― 15
（６）神戸市管理航路標識保守点検業務 ―― 15
（７）関西国際空港（大阪府泉佐野市）航路標識等保守点検業務 ―― 16
（８）西日本高速道路（大阪府藤井寺市）航路標識等保守点検業務 ―― 16
（９）神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル灯台保守点検業務 ―― 16
(10) 橘湾火力発電所（徳島県阿南市）航路標識保守点検等業務 ―― 16
(11) 大阪沖埋立処分場（新島地区）標識灯保守点検業務 ―― 17
(12) 舞鶴クレインブリッジ航路標識保守点検業務 ―― 17

２－２　調査研究事業 ―― 18
（１）Ｔ漁港灯台検討補助 ―― 18
（２）火の山移動施設整備設計・施工業務　レーダー電波障害調査 ―― 18
（３）レーダー局新設候補地偽像調査等業務 ―― 18
（４）令和６年度中山水道航路保全標識入替資料作成業務 ―― 18

２－３　国際関係事業（コンサルタント業務等） ―― 19
（１）マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維

持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業支援業務 19
（２） バヌアツ共和国経済社会開発計画（灯浮標の供与）に係るコンサルタント業務 19
（３） カンボジア王国シハヌークビル港船舶航行安全システム整備計画調査設計施工管理コンサルタント業務 19
（４） インドネシア共和国運輸省海運総局（Directorate General of Sea Transportation：DGST）VTS トレーニング評価業務 19

第３ 決 算 報 告 20
１ 財務諸表 21
（１）貸借対照表 21
（２）正味財産増減計算書 22
（３）正味財産増減計算書内訳表 24

２ 財務諸表に対する注記 26
（１）継続事業の前提に関する注記 26
（２）重要な会計方針 26
（３）基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 27
（４）基本財産及び特定資産の財源等の内訳 27
（５）担保に供している資産 28
（６）固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 28
（７）保証債務等の偶発債務 28
（８）補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 28
（９）関連当事者との取引の内容 28
(10) 重要な後発事象 28
(11) その他 29

３ 附属明細書 30
（１）基本財産及び特定資産の明細 30
（２）引当金の明細 30

４ 監事監査報告書 31

第１　　概　　要

１　事 業 概 要

日・ASEAN 統合基金によるマレーシア国での VTS 人材育成協力プロジェクトや ASEAN における教育施設検討に係る会合支援、また当協会が会員となっている国際航路標識協会（IALA）会合等に出席した。

灯台が立地する全国の市町村が連携し、灯台を歴史的価値のあるものと捉え積極的な観光資源化を図ることで灯台の活用を促進し、もって歴史的灯台を次世代に引き継ぐことを目的とした灯台ワールドサミットについては、令和６年１１月１６日(土)～１７日（日)、千葉県銚子市主催で「灯台ワールドサミット in 銚子」が開催され、当協会は、連絡調整事務局を(公社)燈光会に引継ぎ又協力団体として各種催しに参画した。

航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業については、海上保安庁長官の許可を受けて設置する航路標識（許可標識）及び規模、性能等が許可標識の水準に達しない簡易な航路標識（簡易標識）に使用される各機器の認定・失効等事業を行った。

保守点検事業については、地方公共団体、空港管理団体、電力会社等から委託を受け、海上交通の安全のために設置された各種航路標識及び付属施設・機器の保守点検、動作確認など航路標識の保守管理に関する事業を行った。

調査研究事業については、海上保安庁や地方自治体からの委託を受け、航路標識を新設するための規格の検討や既存標識・予備品の維持管理方法のとりまとめ、レーダー局の電波障害調査や新設候補地偽像調査のほか、VHF 音声デジタル化の国際標準化、ASEAN における VTS の教育環境、VDES に係る関連業務などを行った。

国際関係のコンサルタント事業については、マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業支援業務、バヌアツ共和国経済社会開発計画（灯浮標の供与）に係るコンサルタント業務、カンボジア王国シハヌークビル港船舶航行安全システム整備計画調査設計コンサルタント業務、インドネシア共和国運輸省海運総局（Directorate General of Sea Transportation：DGST）VTS トレーニング評価業務を行った。

２　理事会及び評議員会の開催

（1）理　事　会

１）第３２回理事会（令和６年５月２３日）

① 議案については、次のとおり。

議案１：令和５年度事業報告案

議案２：令和５年度決算報告案

議案３：令和５年度公益目的支出計画実施報告書案

議案４： 令和６年定時評議員会の開催案

その他

役員・評議員の選解任等予定

リスク管理表

令和５年度定例役員会実施状況

② 令和５年度事業報告案については、審議の結果、原案どおり議決された。

③ 令和５年度決算報告案については、審議の結果、原案どおり議決された。

④ 令和５年度公益目的支出計画実施報告書案については、審議の結果、本議案及び報告書提出後における簡易な修正事項を会長に一任することとし議決された。

⑤ 令和６年定時評議員会の開催案については、審議の結果、原案どおり議決された。

⑥ その他として、役員・評議員の選解任等予定、リスク管理表及び令和５年度定例役員会実施状況について報告及び説明が行われた。

２）第３３回理事会（令和７年２月２８日）

① 議案については、次のとおり。

議案１：令和７年度事業計画案

議案２：令和７年度収支予算案

その他

リスク管理表

令和６年度定例役員会実施状況

今後の理事会等予定

② 令和７年度事業計画案については、審議の結果、原案どおり議決された。

③ 令和７年度収支予算案については、審議の結果、原案どおり議決された。

④ その他として、リスク管理表、令和６年度定例役員会実施状況及び今後の理事会等予定について報告及び説明が行われた。

（2）評 議 員 会

令和６年定時評議員会(令和６年６月１３日)

① 議案については、次のとおり。

議案１：令和５年度事業報告

議案２：令和５年度決算報告案

議案３：令和５年度公益目的支出計画実施報告書案

議案４：役員（理事、監事）の選解任

議案５：評議員の選解任

その他

リスク管理表

令和５年度定例役員会実施状況

② 令和５年度事業報告については、第３２回理事会において承認された旨、報告がされた。

③ 令和５年度決算報告案については、審議の結果、原案どおり議決された。

④ 令和５年度公益目的支出計画実施報告書案については、審議の結果、同報告書提出後における簡易な修正事項について会長一任のうえ原案どおり議決された。

⑤ 役員（理事、監事）の選解任については、任期満了又は交代予定の役員（理事、監事）について審議され、原案どおり議決された。

⑥ 評議員の選解任については、交代予定の評議員について審議され、原案どおり議決された。

⑦ その他として、リスク管理表及び令和５年度定例役員会実施状況について報告及び説明が行われた。

３　賛 助 会 員

（1）Ａ 会 員（１８法人）

令和６年度末現在
５０音順

株式会社加藤電気工業所	東亜建設工業株式会社
株式会社光電製作所	東京計器株式会社
五洋建設株式会社	日本光機工業株式会社
シャープ株式会社	日本電気株式会社
住友重機械ハイマテックス株式会社	日本無線株式会社
セナーアンドバーンズ株式会社	富士通株式会社
株式会社ゼニライトブイ	富士電機株式会社
株式会社太洋機械製作所	古野電気株式会社
電気興業株式会社	株式会社緑星社

（2）B 会 員（３５法人）

令和６年度末現在
５０音順

アジア海洋株式会社	株式会社東洋信号通信社
株式会社石橋組	常滑漁業協同組合
公益社団法人伊勢湾海難防止協会	長崎県漁業協同組合連合会
株式会社大塚商会赤坂支店	株式会社中島電気
沖縄電力株式会社	南西石油株式会社
一般社団法人海外運輸協力協会	公益財団法人日本海事広報協会
共栄機材株式会社	公益社団法人日本海難防止協会
公益社団法人神戸海難防止研究会	日本海洋石油資源開発株式会社新潟鉱業所
小鈴谷漁業協同組合	一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会
コースタルリンク株式会社	日本内航海運組合総連合会
佐賀県有明海漁業協同組合	株式会社ニュープロド
株式会社サンコーシヤ	深田サルベージ建設株式会社
株式会社ＪＥＲＡ西日本支社燃料ユニット	福岡有明海漁業協同組合連合会
篠島漁業協同組合	宮崎県漁業協同組合連合会
島浦町漁業協同組合	紋別市
関西エアポート株式会社	株式会社ユノキテック
東京ガス株式会社	琉球海運株式会社
東洋建設株式会社	

４　役員（理事、監事）・評議員名簿

令和６年度末現在

５０音順

会　　長	深　谷　憲　一		
副 会 長	竹　安　　正		
専務理事	池　田　　保		
常務理事	佐々木　忠　男		
理　　事	五十嵐　　耕	評 議 員	荒　田　慎太郎
	稲　沢　多加志		石　崎　康　充
	奥　　英　之		今　津　隼　馬
	柿　沼　直　樹		小　野　正　己
	鹿児島　　順		宮　里　一　敏
	加　藤　浩　章		山　田　昌　弘
	後　藤　秀　樹		
	惣　田　泰　氏		
	髙　橋　敏　男		
	髙　橋　亮　司		
	中　西　良　次		
	三　宅　真　二		
	宮　﨑　一　巳		
監　　事	池　田　龍　彦		

５　事　務　局

（１）事務所及び支部

①　事　務　所

東京都千代田区麹町四丁目５番地　海事センタービル３階

電　話　０３－３２３０－１４７０

ＦＡＸ　０３－３２３０－１０５０

②　関 西 支 部

兵庫県神戸市中央区海岸通二丁目１番２号　共栄ビル１０階

電　話　０７８－３２２－３６２４

ＦＡＸ　０７８－３２２－１６８６

（２）職員

令和６年度末現在

総　務　部	４ 名
事　業　部	１ 名
業務管理部	１ 名
国際業務部	１ 名
教育訓練部	１ 名
中 部 支所	２ 名
関 西 支部	４ 名
計	１４ 名

第２　　事　業　報　告

１．公益目的事業（実施事業等会計）

１－１　調査研究及び人材育成事業

（１）VTS人材育成協力プロジェクト

近年、東南アジア諸国では、経済発展に伴い、物流拠点となる港湾等のインフラ整備が急ピッチで進められており、港湾利用が活発になるのに従って、当該港湾及びその周辺海域での海上交通の複雑化・輻輳化が進み、新たな航行安全対策導入の必要性も生じている。

このような背景のもと海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）において航行安全対策の一つとして位置付けられている船舶通航支援等業務（VTS：Vessel Traffic Services）の導入が東南アジア地域においても重要視され、増加、活発になってきており、「VTS」の先進国である我が国に対し東南アジア諸国連合（ASEAN: Association of South‐East Asian Nations）等、複数国から「VTS」の供与や「VTS」運用に関する人材育成についての支援要請が寄せられるようになった。

当協会は、VTS人材育成について日・ASEAN交通連携プログラムのもと主要な管理・実施主体としてマレーシアに設立した「ASEAN地域訓練センター」において、第１次プロジェクトを平成２８年３月から２か年、第２次プロジェクトを平成３０年４月から２か年、第３次プロジェクトを令和２年３月から始め新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって中断、令和４年８月再開、同年１２月終了、第４次プロジェクトを令和５年１０月～１１月に実施した。

令和６年度については、第１次～第４次プロジェクトのフォローを図りつつ、日・ASEAN交通連携プログラムのもと国際協力機構(「JICA」:Japan International Cooperation Agency)による課題別研修として令和６年８月～１２月に実施した。

（２）日・ASEAN交通連携プログラムによる航路標識管理者研修プロジェクトに関する予備調査

日・ASEAN交通連携プログラムによる航路標識管理者研修を実施するため関係機関とのWeb会議システム等を活用し、関係国との意見調整・情報の交換を行った。

（３）ASEANにおける船舶通航業務（VTS）の教育環境の検討に係る会合支援

日・ASEAN交通連携の実施計画に基づいて実施している、ASEAN地域における情報提供業務等の事業に関連し、現在の課題と今後の支援に係るニーズを把握するため、マレーシアにおいて関係国との意見交換を行った。

（４）令和６年度VDESイベントの開催補助及び国際的普及・拡大に関する調査検討

VDES（VHF Data Exchange System：VHFデータ交換システム）の普及・拡大に向け、シンガポールにて、日本・IALA・シンガポール共同で開催したVDESイベントの補助などを行った。

（５）令和６年度VHF音声デジタル化の国際標準化等に関する調査研究業務

VHF帯デジタル音声通信とアナログ音声通信を比較するため、有識者による委員会を設置し、東京湾内にて通話試験を行うなどにより、検証結果を報告書として取りまとめた。（令和７年度継続予定）

（６）令和５年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金事業

経済産業省による“令和５年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査）“に公募し、当協会が提案した「ブルネイダルサラーム国向けAI活用VTS設備導入設計調査FS事業」が採択された。

令和６年度においては、事業期間内（令和７年１２月末）にブルネイ国内水域におけるドローン技術などを含めた次世代型のVTSを目指すフィジビリティスタディを行うため、ブルネイ港湾海事局(MPABD)と事前協議を行った。

（７）IALA－WWA理事会

IALA-WWA(WORLD-WIDE ACADEMY)理事会に参加し、航行援助に関する教育、訓練、能力開発等に関する案件の審議を行った。

（８）IALA－ENG委員会

IALA-ENG(AIDS TO NAVIGATION ENGINEERING AND SUSTAINABILITY)委員会に参加し、航行援助に関する技術動向、技術成果等に関する情報の収集・提供及び意見交換を行った。

（９）IALA－VTS委員会

IALA-VTS（VESSEL TRAFFIC SERVICES）委員会に参加し、情報の収集を行った。

(10) 灯台ワールドサミット

第５回となる「灯台ワールドサミットin銚子」が千葉県銚子市主催により、令和６年１１月１６日(土)～１７日（日）に開催された。

灯台ワールドサミットに関し当協会は、第１回の準備段階から参加しており、灯台施設・機器の周知啓蒙を目的に、記念式典の際の映像作成・提供、外国からのビデオレターの作成・提供、会場の展示、賛助会員である日本無線株式会社の協力を得て地元の子供たちを対象としたラジオ工作教室等を行っている。

なお、当協会は、灯台ワールドサミット参加自治体（三重県志摩市、千葉県銚子市、静岡県御前崎市、島根県出雲市、秋田県男鹿市及び青森県下北郡東通村）による灯台活用推進市町村全国協議会の連絡調整事務局を担ってきたが、令和６年１０月１日に(公社)燈光会に移行した。

１－２　航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業

（１）海上標識用灯器認定事業

海上標識用灯器認定事業の令和６年度における認定・失効の登録件数は、下記のとおりである。

	認定件数	失効件数	登録件数
令和５年度末	０	０	２１
令和６年度上期	２	１	１
令和６年度下期	０	０	０
令和６年度末	２	１	２２

（２）許可標識用灯器認定事業

許可標識用灯器認定事業の令和６年度における認定・失効の登録件数は、下記のとおりである。

	認定件数	失効件数	登録件数
令和５年度末	０	０	３９
令和６年度上期	４	０	４
令和６年度下期	０	２	△２
令和６年度末	４	２	４１

２．共益目的事業（受託事業：その他会計）

２－１　保守点検事業

（１） 大間原子力発電所新設工事区域航路標識保守点検業務

大間原子力発電所（青森県下北郡大間町）新設整備工事における海上工事区域を標示する航路標識の保守点検を行った。

（２） セントレアタンカールート灯浮標保守点検業務

中部国際空港（愛知県常滑市）給油船舶が航行するルートを標示する航路標識の保守点検を行った。

（３） 中部国際空港連絡鉄道橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務

中部国際空港連絡鉄道橋（愛知県常滑市）橋梁に設置された航路標識の保守点検を行った。

（４） 中部国際空港連絡道路橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務

中部国際空港連絡道路橋（愛知県常滑市）橋梁に設置された航路標識の保守点検を行った。

（５） 中山水道航路標識保守点検業務

中山水道開発保全航路（三河湾湾口部）を標示するために設置された航路標識の保守点検を行った。

（６） 神戸市管理航路標識保守点検業務

① 神戸空港大橋(兵庫県神戸市)、神戸空港(兵庫県神戸市)の進入灯橋梁、進入灯台及び空港関連海域に設置された航路標識の保守点検を行った。

② 須磨海岸(兵庫県神戸市)の離岸堤及び潜堤明示の航路標識の保守点検を行った。

③ 六甲大橋（兵庫県神戸市）に設置された橋脚灯の航路標識の保守点検を行った。

（７） 関西国際空港（大阪府泉佐野市）航路標識等保守点検業務

関西国際空港アクセス港及び付近海域に設置された防波堤灯台、灯標並びに空港島沖に設置された気象観測塔を明示する航路標識の保守点検を行った。

（８） 西日本高速道路（大阪府藤井寺市）航路標識等保守点検業務

関西国際空港連絡橋の北東方及び南西方海上に設置された航路標識の保守点検を行った。

（９） 神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル灯台保守点検業務

神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル(兵庫県神戸市)上に設置された灯台の保守点検を行った。

(10) 橘湾火力発電所（徳島県阿南市）航路標識保守点検等業務

① J-POWER ジェネレーションサービス株式会社橘湾火力発電所､共有航路及び周辺海域の航路標識の保守点検を行った。

② J-POWER ジェネレーションサービス株式会社橘湾火力発電所､専有航路及び周辺海域の航路標識の保守点検を行った。

③ 四国電力株式会社橘湾火力発電所放水口を標示する航路標識の保守点検を行った。

(11) 大阪沖埋立処分場（新島地区）標識灯保守点検業務

大阪港新島工事区域（航泊禁止区域）に設置された航路標識の保守点検を行った。

(12) 舞鶴クレインブリッジ航路標識保守点検業務

舞鶴クレインブリッジ（京都府舞鶴市）橋梁に設置された航路標識の保守点検を行った。

２－２　調査研究事業

（１）Ｔ漁港灯台検討補助

Ｔ漁港（宮崎県）に設置する防波堤整備に関連し、新設する防波堤延伸部の堤頭部に灯台を新設するため、海上保安庁との協議を含め、必要な灯台の規格を設定するなどの検討を行った。

（２）火の山移動施設整備設計・施工業務　レーダー電波障害調査

山口県下関市に設置している火の山レーダー局（海上保安庁所管）に隣接して計画されている新火の山ロープウェイ（仮称）設置に伴う同レーダー局のマイクロ波多重無線回線、レーダー及び AIS の各機能に影響する電波障害について調査を行った。

（３）レーダー局新設候補地偽像調査等業務

来島海峡海上交通センターの機能維持強化を図るため、14GHz 帯レーダー局新規整備候補地（愛媛県松山市）において、現地踏査、文献の資料収集、仮設レーダー局によるレーダー偽像発生状況等調査及び監視制御用マイクロ波回線・調査設計に係る所要の調査結果により、置局候補地における有効性について明確にする検討を行った。

（４）令和６年度中山水道航路保全標識入替資料作成業務

中山水道航路保全標識（三河湾湾口部、浮体式灯標４基、予備２基）及び予備品の経済的かつ効率的な維持管理のため、ヒアリング（海上保安庁・製造メーカー）の結果等により、維持管理方法を取りまとめた。

２－３　国際関係事業（コンサルタント業務等）

（１）　マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業支援業務

　マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理要員を対象としたキャパシティ・ビルディング（capacity building：組織的な能力・基礎体力の形成、向上、構築）事業支援として令和７年２月１９日～２１日に現地研修への講師派遣を行った。

（２）　バヌアツ共和国経済社会開発計画（灯浮標の供与）に係るコンサルタント業務

　日本国がバヌアツ共和国に対し進めている（無償資金協力「経済社会開発計画」）に関連し、国際港の流通の維持・拡大を目的として整備が不十分な同港の航路標識(灯浮標の供与)整備に関するコンサルタント業務を行った。

（３）　カンボジア王国シハヌークビル港船舶航行安全システム整備計画調査設計施工監理コンサルタント業務

　日本国がカンボジアに対し進めているODA（政府開発援助）に関連し、政府調達機関であるクラウンエージェンツジャパン株式会社より受注したカンボジア唯一の大水深港であるシハヌークビル港の港湾運営及び航行船舶の安全対策に必要な船舶航行監視システム（VTS）に係る機材供与のための調査設計施工監理コンサルタント業務を行った。

（４）　インドネシア共和国運輸省海運総局（Directorate General of Sea Transportation：DGST）VTSトレーニング評価業務

　インドネシア共和国運輸省海運総局（Directorate General of Sea Transportation：DGST）の要請を受け、同海運総局VTSトレーニング指導者育成研修の評価業務を行った。

第３　　決算報告

(1)令和6年度決算報告案

1. 財 務 諸 表

（一財）日本航路標識協会

貸 借 対 照 表

令和７年　３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1.　流動資産			
現金預金	26,570,631	28,171,228	△ 1,600,597
未収金	59,489,507	73,613,213	△ 14,123,706
流動資産合計	86,060,138	101,784,441	△ 15,724,303
2.　固定資産			
(1)　基本財産			
投資有価証券	61,919,951	58,174,619	3,745,332
預金	19,380,049	6,319,493	13,060,556
その他	18,700,000	35,505,888	△ 16,805,888
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)　特定資産			
退職給付引当資産	36,819,317	35,482,417	1,336,900
特定資産合計	36,819,317	35,482,417	1,336,900
(3)　その他固定資産			
什器備品	8	8	0
電話加入権	380,738	380,738	0
ソフトウエア	3	3	0
保証金	4,500,000	4,500,000	0
その他固定資産合計	4,880,749	4,880,749	0
固定資産合計	141,700,066	140,363,166	1,336,900
資産合計	227,760,204	242,147,607	△ 14,387,403
Ⅱ　負債の部			
1.　流動負債			
未払金	18,266,798	20,298,051	△ 2,031,253
預り金	578,234	506,359	71,875
未払法人税等	213,000	213,000	0
未払消費税等	0	1,914,600	△ 1,914,600
流動負債合計	19,058,032	22,932,010	△ 3,873,978
2.　固定負債			
退職給付引当金	36,819,317	35,482,417	1,336,900
固定負債合計	36,819,317	35,482,417	1,336,900
負債合計	55,877,349	58,414,427	△ 2,537,078
Ⅲ　正味財産の部			
1.　指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.　一般正味財産	171,882,855	183,733,180	△ 11,850,325
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	171,882,855	183,733,180	△ 11,850,325
負債及び正味財産合計	227,760,204	242,147,607	△ 14,387,403

正味財産増減計算書

令和６年　４月　１日から令和７年　３月３１日まで

（単位：　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1)　経常収益			
〔基本財産運用益〕	901,371	378,544	522,827
基本財産受取利息	901,371	378,544	522,827
〔受取会費〕	5,160,000	4,980,000	180,000
賛助会員受取会費	5,160,000	4,980,000	180,000
〔事業収益〕	218,043,379	169,559,437	48,483,942
日アセアンプロジェクト	0	3,986,322	△ 3,986,322
受託事業収益	217,783,799	165,335,575	52,448,224
認定事業収益	259,580	237,540	22,040
〔受取補助金等〕	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
〔雑収益〕	443,671	273,182	170,489
受取利息	11,807	1,390	10,417
雑収益	431,864	271,792	160,072
【経常収益】　計	224,548,421	175,191,163	49,357,258
(2) 経常費用			
〔事業費〕	217,554,432	171,778,065	45,776,367
調査費	6,696,955	328,339	6,368,616
認定事業費	0	0	0
役員報酬	11,186,964	10,986,300	200,664
給料手当	44,478,971	40,132,048	4,346,923
臨時雇賃金	5,173,500	3,662,000	1,511,500
法定福利費	8,232,250	7,913,592	318,658
福利厚生費	155,125	224,098	△ 68,973
退職給付費用	2,743,400	3,456,510	△ 713,110
旅費交通費	25,844,755	15,204,398	10,640,357
通信運搬費	2,791,481	2,760,188	31,293
消耗什器備品費	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	0	0	0
消耗品費	1,384,139	1,006,236	377,903
修繕費	823,294	688,236	135,058
印刷製本費	652,702	4,844,095	△ 4,191,393
賃借料	25,136,696	31,721,638	△ 6,584,942
保険料	951,576	793,042	158,534
諸謝金	4,276,368	2,851,774	1,424,594
広告宣伝費	110,854	119,799	△ 8,945
租税公課	4,988,691	7,332,338	△ 2,343,647
委託費	69,019,555	35,847,983	33,171,572
会議費	1,754,821	772,472	982,349
雑費	1,152,335	1,132,979	19,356

〔管理費〕	16,462,057	13,272,915	3,189,142
役員報酬	1,242,996	1,220,700	22,296
給料手当	9,412,871	7,037,416	2,375,455
法定福利費	1,205,476	1,069,904	135,572
福利厚生費	10,833	12,167	△ 1,334
退職給付費用	446,600	516,490	△ 69,890
旅費交通費	32,842	34,080	△ 1,238
通信運搬費	115,784	96,385	19,399
消耗什器備品費	272,430	0	272,430
什器備品減価償却費	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	0	0	0
消耗品費	71,383	61,587	9,796
修繕費	134,025	102,840	31,185
印刷製本費	13,534	26,896	△ 13,362
賃借料	1,595,076	1,466,056	129,020
保険料	94,462	79,204	15,258
諸謝金	424,720	400,650	24,070
広告宣伝費	18,046	17,901	145
接待交際費	1,123,135	1,049,073	74,062
租税公課	23,392	7,783	15,609
会議費	103,451	23,233	80,218
雑費	121,001	50,550	70,451
【経常費用】 計	234,016,489	185,050,980	48,965,509
【調整前当期経常増減額】	△ 9,468,068	△ 9,859,817	391,749
基本財産評価損益等	△ 5,112,378	268,861	△ 5,381,239
基本財産償還差益	701,281	0	701,281
【評価損益等】 計	△ 4,411,097	268,861	△ 4,679,958
【当期経常増減額】	△ 13,879,165	△ 9,590,956	△ 4,288,209
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
為替差益	2,535,492	3,116,917	△ 581,425
【経常外収益】 計	2,535,492	3,116,917	△ 581,425
(2) 経常外費用			
為替差損	293,652	223,427	70,225
【経常外費用】 計	△ 293,652	△ 223,427	△ 70,225
［当期経常外増減額］	2,241,840	2,893,490	△ 651,650
［税引前当期一般正味財産増減額］	△ 11,637,325	△ 6,697,466	△ 4,939,859
法人税等	213,000	213,000	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,850,325	△ 6,910,466	△ 4,939,859
一般正味財産期首残高	183,733,180	190,643,646	△ 6,910,466
一般正味財産期末残高	171,882,855	183,733,180	△ 11,850,325
Ⅱ 正味財産期末残高	171,882,855	183,733,180	△ 11,850,325

正味財産増減計算書内訳表

令和6年　4月　1日から令和7年　3月31日まで

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合　計
	調査研究及び人材育成 事業（継1）	航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業（継2）	共通	小　計	航路標識の保守点検事業（他1）	調査研究事業等（その他）	共通	小　計			
Ⅰ一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
〔基本財産運用益〕											901,371
基本財産受取利息	0	0		0	0	0		0	901,371		901,371
〔受取会費〕											5,160,000
賛助会員受取会費	3,870,000	0		3,870,000	0	0		0	1,290,000		5,160,000
〔事業収益〕											218,043,379
日アセアンプロジェクト	0	0		0	0	0		0	0		0
受託事業収益	40,041,567	0		40,041,567	84,114,707	93,627,525		177,742,232	0		217,783,799
認定事業収益	0	259,580		259,580	0	0		0	0		259,580
〔受取補助金等〕											0
受取補助金	0	0		0	0	0		0	0		0
〔雑収益〕											443,671
受取利息	0	0		0	0	0		0	11,807		11,807
雑収益	351,480	0		351,480	0	0		0	80,384		431,864
【経常収益】計	44,263,047	259,580	0	44,522,627	84,114,707	93,627,525	0	177,742,232	2,283,562	0	224,548,421
(2) 経常費用											
〔事業費〕	56,182,812	3,274,844	0	59,457,656	68,381,122	89,715,654	0	158,096,776	0		217,554,432
調査費	6,696,955	0	0	6,696,955	0	0	0	0	0		6,696,955
認定事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
役員報酬	1,844,056	621,498	0	2,465,554	4,099,063	4,622,347	0	8,721,410	0		11,186,964
給料手当	3,187,106	1,360,720	0	4,547,826	18,767,638	21,163,507	0	39,931,145	0		44,478,971
臨時雇賃金	978,000	0	0	978,000	2,439,500	1,756,000	0	4,195,500	0		5,173,500
法定福利費	833,150	287,540	0	1,120,690	3,355,622	3,755,938	0	7,111,560	0		8,232,250
福利厚生費	15,048	4,978	0	20,026	63,400	71,699	0	135,099	0		155,125
退職給付費用	255,200	95,700	0	350,900	1,116,500	1,276,000	0	2,392,500	0		2,743,400
旅費交通費	9,480,209	8,984	0	9,489,193	3,667,325	12,688,237	0	16,355,562	0		25,844,755
通信運搬費	135,353	43,746	0	179,099	1,007,433	1,604,949	0	2,612,382	0		2,791,481
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
什器減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	139,757	28,096	0	167,853	794,635	421,651	0	1,216,286	0		1,384,139
修繕費	76,586	28,720	0	105,306	335,060	382,928	0	717,988	0		823,294
印刷製本費	210,127	14,118	0	224,245	217,782	210,675	0	428,457	0		652,702
賃借料	3,007,575	609,433	0	3,617,008	12,858,653	8,661,035	0	21,519,688	0		25,136,696
保険料	65,880	20,242	0	86,122	236,154	629,300	0	865,454	0		951,576
諸謝金	1,480,093	91,011	0	1,571,104	1,147,929	1,557,335	0	2,705,264	0		4,276,368
広告宣伝費	10,312	3,867	0	14,179	45,115	51,560	0	96,675	0		110,854
租税公課	928,006	5,013	0	933,019	1,932,398	2,123,274	0	4,055,672	0		4,988,691
委託費	26,067,625	0	0	26,067,625	15,606,690	27,345,240	0	42,951,930	0		69,019,555
会議費	607,724	22,553	0	630,277	263,884	860,660	0	1,124,544	0		1,754,821
雑費	164,050	28,625	0	192,675	426,341	533,319	0	959,660	0		1,152,335

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合　計
	調査研究及び人材育成 事業（継1）	航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業（継2）	共通	小　計	航路標識の保守点検事業（他1）	調査研究事業等（その他）	共通	小　計			
〔管理費〕	0	0	0	0	0	0	0	0	16,462,057	0	16,462,057
役員報酬									1,242,996		1,242,996
給料手当									9,412,871		9,412,871
法定福利費									1,205,476		1,205,476
福利厚生費									10,833		10,833
退職給付費用									446,600		446,600
旅費交通費									32,842		32,842
通信運搬費									115,784		115,784
消耗什器備品費									272,430		272,430
什器減価償却費									0		0
ソフトウェア減価償却費									0		0
消耗品費									71,383		71,383
修繕費									134,025		134,025
印刷製本費									13,534		13,534
賃借料									1,595,076		1,595,076
保険料									94,462		94,462
諸謝金									424,720		424,720
広告宣伝費									18,046		18,046
接待交際費									1,123,135		1,123,135
租税公課									23,392		23,392
会議費									103,451		103,451
雑費									121,001		121,001
【経常費用】計	56,182,812	3,274,844	0	59,457,656	68,381,122	89,715,654	0	158,096,776	16,462,057		234,016,489
【調整前当期経常増減額】	△ 11,919,765	△ 3,015,264	0	△ 14,935,029	15,733,585	3,911,871	0	19,645,456	△ 14,178,495		△ 9,468,068
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,112,378		△ 5,112,378
基本財産償還差益									701,281		701,281
【評価損益等】計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,411,097		△ 4,411,097
【当期経常増減額】	△ 11,919,765	△ 3,015,264	0	△ 14,935,029	15,733,585	3,911,871	0	19,645,456	△ 18,589,592		△ 13,879,165
2.　経常外増減の部											
(1)　経常外収益											
為替差益	0	0		0	0	0		0	2,535,492		2,535,492
【経常外収益】計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,535,492	0	2,535,492
(2)　経常外費用											
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	293,652	0	293,652
【経常外費用】計	0	0	0	0	0	0	0	0	293,652	0	293,652
［当期経常外増減額］	0	0	0	0	0	0	0	0	2,241,840	0	2,241,840
［税引前当期一般正味財産増減額］	△ 11,919,765	△ 3,015,264	0	△ 14,935,029	15,733,585	3,911,871		19,645,456	△ 16,347,752		△ 11,637,325
法人税等	0	0		0	87,000	126,000		213,000	0		213,000
指定正味財産からの振替額									0		0
当期一般正味財産増減額	△ 11,919,765	△ 3,015,264	0	△ 14,935,029	15,646,585	3,785,871	0	19,432,456	△ 16,347,752	0	△ 11,850,325
一般正味財産期首残高											183,733,180
一般正味財産期末残高											171,882,855
Ⅱ　正味財産期末残高											171,882,855

２．財務諸表に対する注記

（１）継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義は存在しない。

（２）重要な会計方針

平成 24 年度から公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日　内閣府公益認定等委員会発表)を採用している。
また、財産目録、キャッシュフロー計算書及び収支計算書は作成していない。なお、「正味財産増減計算書内訳表」における正味財産残高の表示については、合計額のみ表示している。

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・個別法による原価法を採用している。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。

その他有価証券・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
(時価のあるもの)

② 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・定率法による。
無形固定資産・・・・・定額法による。

③ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、外貨建取引等会計処理基準により処理している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・役員及び職員の退職による支出に備えるため、簡便法による期末自己都合要支給額の 100%を計上している。

⑤ リース取引の処理方法

リース会計基準適用後の所有権移転外ファイナンスリース取引については、重要性に乏しいため通常の賃貸借処理を適用している。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

（３）基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 ： 円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	58,174,619	23,530,429	19,785,097	61,919,951
預金	6,319,493	19,380,049	6,319,493	19,380,049
その他	35,505,888	18,700,000	35,505,888	18,700,000
小　計	100,000,000	61,610,478	61,610,478	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	35,482,417	3,190,000	1,853,100	36,819,317
小　計	35,482,417	3,190,000	1,853,100	36,819,317
合　計	135,482,417	64,800,478	63,463,578	136,819,317

（注1） 基本財産の当期増加額 23,530,429 円は有価証券の新規購入分であり、当期減少額の 19,785,097 円のうち 14,672,719 円は満期償還による有価証券の減少、残りの 5,112,378 円は評価損である。

（４）基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	61,919,951	(0)	(61,919,951)	(0)
預金	19,380,049	(0)	(19,380,049)	(0)
その他	18,700,000	(0)	(18,700,000)	(0)
小　計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	36,819,317	(0)	(0)	(36,819,317)
小　計	36,819,317	(0)	(0)	(36,819,317)
合　計	136,819,317	(0)	(100,000,000)	(36,819,317)

（５）担保に供している資産

担保に供している資産はない。

（６）固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	9,464,012	9,464,004	8
ソフトウェア	7,565,701	7,565,698	3
合　　計	17,029,713	17,029,702	11

（７）保証債務等の偶発債務

該当なし

（８）補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

（９）関連当事者との取引の内容

該当なし

(10) 重要な後発事象

該当なし

（11）その他

該当なし

３．　附属明細書

（１）基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	58,174,619	23,530,429	19,785,097	61,919,951
	預金	6,319,493	19,380,049	6,319,493	19,380,049
	その他	35,505,888	18,700,000	35,505,888	18,700,000
	基本財産計	100,000,000	61,610,478	61,610,478	100,000,000
特定資産	退職引当資産	35,482,417	3,190,000	1,853,100	36,819,317
	特定資産計	35,482,417	3,190,000	1,853,100	36,819,317

（２）引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職引当金	35,482,417	3,190,000	1,853,100	0	36,819,317

令和７年５月１４日

監　査　報　告　書

一般財団法人　日本航路標識協会
会　長　　深　谷　憲　一　殿

監　事　池田龍彦

令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）における一般財団法人日本航路標識協会の職務執行について、法令及び定款に基づき監査を行ったので、その方法及び結果について次のとおり報告する。

１　監査の方法及びその内容

⑴　業務監査については、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧等必要な監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討した。

⑵　会計監査については、理事等からの会計報告を基に会計帳簿及び関係書類の正確性を検討した。

２　監査意見

⑴　事業報告書は、当該一般財団法人の定款及び法令に従い適正に記述していると認める。

⑵　計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書等）及び計算書の附属明細書が適切に作成され、当法人の財務状況を適正に表示していると認める。

⑶　公益目的支出計画実施報告書案は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を適正に示していると認める。

⑷　理事の職執行に関する不正行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

一般財団法人 日本航路標識協会

JANA ：Japan Aids to Navigation Association

H ・ P ： http : //www. jana. or. jp/